
2006年度

事業報告書



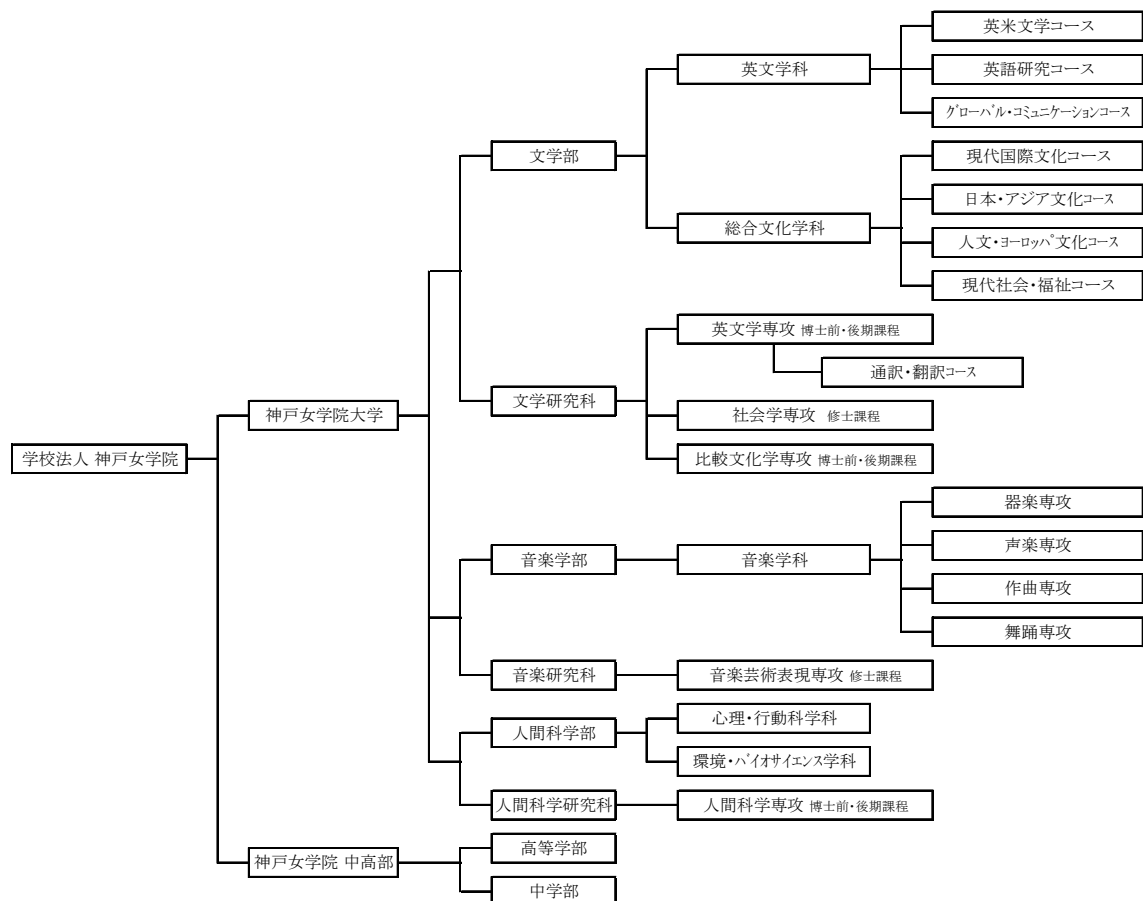
学校法人神戸女学院

I. 法人の概要

1 建学の理念・教育目標

神戸女学院は、1875年（明治8年）、日本が近代化への一歩を踏み出したその時、アメリカン・ボード中部及び東部婦人伝道会から派遣された宣教師タルカット、ダッドレー両先生によって創立された。当初から、神戸女学院の教育の根幹はキリスト教と国際理解の精神に根ざした全人教育であり、個性を重んじ、自由で自立した教養豊かな女性の育成であった。以来130余年、高い教養と専門的知識、広い視野と適確な判断力、さらに語学力を育み、神戸女学院の永久標語である「愛神愛隣」の精神のもと、自らが身を置いた時代や環境の中で、自らの使命を自覚し、地域社会や国際社会で活躍する女性を世に送り出してきた。現代も、この建学の精神と基本的教育目標を堅持しながら、急速に変化する社会の要請に対応して、絶えずカリキュラム内容の充実を図っている。

2 設置学校・学部・学科等



3 校地・校舎

● 岡田山キャンパス



所在地 西宮市岡田山4番1号

校地面積 119,550.57 m²



● 六甲セミナーハウス

所在地 神戸市灘区六甲山町1043-8

敷地面積 1,501.65 m²



4 入学定員・収容定員・在籍者数

2006年5月1日現在

●神戸女学院大学		入学定員	収容定員	在籍学生数
文学部				
英文学科		140名	560名	688名
総合文化学科		180名	720名	938名
計		320名	1,280名	1,626名
音楽学部				
音楽学科		47名	188名	215名
人間科学部 (2005年度から次の2学科に改組)				
心理・行動科学科		80名	160名	196名
環境・バイオサイエンス学科		70名	140名	180名
計		150名	300名	376名
人間科学部人間科学科 (2005年度学生募集停止)				
人間行動科学専攻			160名	226名
人間環境科学専攻			140名	181名
計			300名	407名
大学 計		517名	2,068名	2,624名

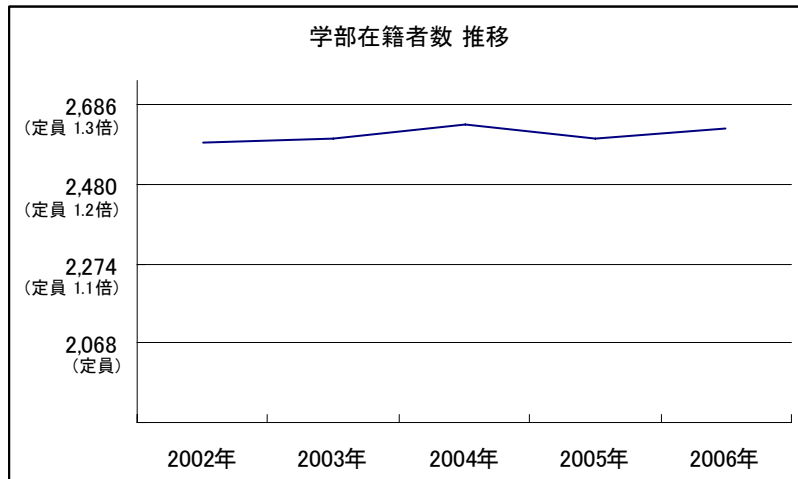
●神戸女学院大学大学院		入学定員	収容定員	在籍学生数
文学研究科				
英文学専攻	博士前期課程	13名	26名	26名
	博士後期課程	2名	6名	5名
社会学専攻	修士課程	5名	10名	4名
比較文化学専攻	博士前期課程	5名	10名	14名
	博士後期課程	2名	6名	5名
計		27名	58名	54名
人間科学研究科				
人間科学専攻	博士前期課程	10名	20名	28名
	博士後期課程	2名	6名	6名
計		12名	26名	34名
音楽研究科				
音楽芸術表現専攻	修士課程	7名	14名	13名
大学院 計		46名	98名	101名

●神戸女学院中高部		入学定員	収容定員	在籍学生数
中学部		135名	405名	445名
高等学部	全日制課程 普通科	—	405名	463名
計		135名	810名	908名

● 在籍者数推移

神戸女学院大学

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
文学部	1,601	1,620	1,631	1,622	1,626
音楽学部	229	224	212	209	215
人間科学部	757	756	792	768	783
計	2,587	2,600	2,635	2,599	2,624



神戸女学院大学大学院 修士・博士前期課程

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
文学研究科	32	30	42	45	44
音楽研究科	16	16	15	16	13
人間科学研究科	26	25	24	28	28
計	74	71	81	89	85

神戸女学院大学大学院 博士後期課程

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
文学研究科	5	7	8	8	10
人間科学研究科	7	5	7	6	6
計	12	12	15	14	16

神戸女学院中高部

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
中学部	462	469	479	437	445
高等学部	428	417	411	455	463
計	890	886	890	892	908

5 役員・評議員に関すること

2006年5月1日現在

理 事		現員	
第1号理事	院長	1名	松澤員子
第2号理事	学長	1名	川合真一郎
第3号理事	中高部長	1名	春名康範
第4号理事	めぐみ会推薦会員で理事会選任	3名	野木芳子 石割初子 原田恵子
第5号理事	評議員会選任	2名	秋山ひさ 飯謙
第6号理事	コーポレーション推薦で理事会選任	3名	野本益世 竹中正夫 伊藤栄子
第7号理事	理事会選任学識経験者	4名	正井潤三 柴谷享一郎 家近正直 蔭山淳
総数		15名	
監事		2名	山口太刀雄 山口政紀

評議員		現員	
第1号評議員	理事会選任学識経験者	11名	南徹弘 富田順治 原田恵子 上野昌子 山内祥史 今竹翠 高坂敬三 茂洋 五十嵐政二 西澤他喜衛 伊藤栄子
第2号評議員	めぐみ会推薦会員で評議員会選任	8名	富川浩子 田宮孝子 高村真理子 中野桂子 竹内多代 松宮百合子 秋山ひさ 西誠子
第3号評議員	理事会推薦教職員で評議員会選任	8名	古庄高 原田園子 飯謙 伊吹寛子 喜多房人 船橋昭 東松道雄 住野秀樹
第4号評議員	コーポレーション推薦で 評議員会選任	4名	Ann B. CARY Ruth M. GRUBEL 菅根信彦 古谷夏子
総数		31名	

6 教職員数等に関すること

● 在籍教職員数（2006年5月1日現在）

	教授	助教授	専任講師	研究助手	助手	任期制 教員	特任教授	客員教員	客員 研究員	計
英文学科	11	5	2	0	0	1	1	0	0	20
総合文化学科	18	10	0	0	0	0	0	1	1	30
音楽学科	13	2	0	0	0	0	0	2	0	17
心理・行動科学科	9	3	0	0	0	0	0	0	0	12
環境・ハイオサイエンス学科	6	3	0	0	0	0	0	0	0	9
一般(体育)	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合 計	59	23	2	0	0	1	1	3	1	90

	教諭	助教諭	計
高等学部	19	0	19
中学部	21	0	21
合 計	40	0	40

	契約職員	計
大学(学生寮)	2	2

	専任 事務職員	専任 労務職員	計
法人	21	2	23
大学	43	1	44
中高部	6	0	6
合 計	70	3	73

	嘱託 事務職員	嘱託 教学職員	嘱託 労務職員	計
週5日	1	0	1	2
週4日	15	9	0	24
週3日	3	3	0	6
週2日	0	4	0	4
合 計	19	16	1	36

● 在籍教職員数推移

		2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
大学	専任教員	92	92	92	90	90
	非常勤講師	296	321	303	307	319
	大学計	388	413	395	397	409
中高	専任教員	38	41	41	42	40
	非常勤講師	21	19	19	20	22
	中高計	59	60	60	62	62
合 計		447	473	455	459	471

法人		専任職員※	嘱託職員	合 計
	専任職員※	81	78	77
	嘱託職員	39	41	40
	合 計	120	119	117
				74
				38
				112
				75
				36
				111

※契約職員含む

7 法人の沿革

1873年（明治6年）

米国で教育者としての経験を持っていたタルカット、ダッドレー両宣教師は、10月、神戸花隈村に私塾を開く。

1875年（明治8年）

山本通に女子寄宿学校を開校。神戸山本通の「女学校」と名のる。英語名はKobe Girls' School。初代校長はタルカット女史、舎監はダッドレー女史で、当初の学生数は26名（寄宿生3名、通学生23名）。

1879年（明治12年）

「英和女学校」と改称し、5年制の課程を定めカリキュラムを整備。

1885年（明治18年）

高等科（1年）、および校章を定める。三つ葉のクローバーをかたどった校章は、身体、精神、霊魂の一致調和した完全な人格の育成をめざす学院の理想を表現。

1891年（明治24年）

本格的な女子高等教育を開始、3年制の高等科を設ける。この頃「神戸英和女学校」と名のる。

1894年（明治27年）

「神戸女学院（Kobe College）」と改称。名実ともにCollegeとなる。

1906年（明治39年）

教育課程を改正。また、新たに音楽科を置く。

1909年（明治42年）

当時の女子高等教育の最高水準である専門学校令により「専門部（4年制）」設置認可。

1919年（大正8年）

専門部を「大学部」と改める。予科1年・本科3年を置く。

1933年（昭和8年）

西宮市岡田山に移転。宣教師・建築家ヴォーリズ博士によってスパニッシュ・ミッション様式の校舎が完成。現在の文学館、理学館、図書館本館、音楽学部1号館、講堂・チャペルを含む総務館などは当初の建物。

1948年（昭和23年）

4年制の新制大学が発足。学制改革により4年制の新制女子大学—「神戸女学院大学」が認可され、文学部（英文学科、社会学科、家政学科）を設置。

1949年（昭和24年）

新制の音楽学科を設置。1952年には音楽学部の認可を受ける。

1965年（昭和40年）

大学院文学研究科（修士課程）英文学、社会学専攻を設置。

1967年（昭和42年）

家政学科が独立して家政学部となる。

1975年（昭和50年）

「創立100周年」を迎える。

1976年（昭和51年）

文学部社会学科を改組して総合文化学科とする。

1980年（昭和55年）

大学院の整備・充実が進む。大学院文学研究科（修士課程）に日本文化学専攻を設置。

1989年（平成元年）

大学院文学研究科英文学専攻に博士後期課程を設置。

1990年（平成2年）

音楽専攻科を設置。

1993年（平成5年）

家政学部を改め、人間科学部人間科学科が設けられる。（家政学部は募集停止）

1997年（平成9年）

大学院人間科学研究科（修士課程）人間科学専攻を設置。

1999年（平成11年）

大学院人間科学研究科人間科学専攻に博士後期課程を設置。

2000年（平成12年）

創立125周年を迎える。大学院に音楽研究科（修士課程）音楽芸術表現専攻を設置。また大学院文学研究科日本文化学専攻を比較文化学専攻に改称。

2001年（平成13年）

東京女子大学と相互に学生交流を行う特別聴講制度を開始。

2002年（平成14年）

大学院文学研究科比較文化学専攻に博士後期課程を設置。

2004年（平成16年）

大学院文学研究科（博士前期課程）英文学専攻に通訳コースを設置。

2005年（平成17年）

人間科学部に心理・行動科学科と環境・バイオサイエンス学科を設置。（人間科学科は募集停止）

2006年（平成18年）

音楽学部音楽学科に舞踊専攻を設置。

II. 事業の概要

1 教育・研究

通訳トレーニング法を活用した英語教育～英語運用能力向上の新しいプログラム～

現代的教育ニーズ取組支援プログラム（仕事で英語が使える日本人の育成・文部科学省選定第3年次事業）を実施しました。

概要：英語運用能力強化、異文化理解、学習能力基礎開発の「通訳プログラム」の対象を全学部学科生に拡大し、さまざまな職種で要求される英語コミュニケーションの場で高度な英語能力を駆使できる人材の育成を目指す。

補助金額：1,500 万円

音楽によるアウトリーチ～社会に開かれた学び～

特色ある大学教育支援プログラム（主として大学と地域社会との連携の工夫改善に関するテーマ・文部科学省選定第2年次事業）を実施しました。

概要：音楽活動の場を、大学及びホールの舞台という従来の枠組みから解放して、社会のさまざまなシーンに開いていこうとする試み。

補助金額：1,547 万円

ワイオミング大学との交換留学制度の締結

2006年9月より神戸女学院大学とワイオミング大学との間で新たに交換留学制度を開始しました。人数は双方2名(年間)で、初年度本学は2名の学生を派遣しワイオミング大学から総合文化学科に2名を受け入れました。

音楽学科舞踊専攻開設、第1回記念公演を実施

4月より、音楽学部音楽学科に舞踊専攻を新設し、島崎徹教授、村越直子客員教員のもと、ミリアム館に於いて授業を開始しました。第1期生は15名、9月よりフルブライト奨学生の1名を加え、島崎教授による週3回のバレエエクステンション、週1回のアナライズクラス、村越教員による、週3回のテクニク・モダン・コンテンポラリー（マーサ・グラハムテクニク）、週1回のアナライズクラスの授業を行ってきました。伴奏はすべて、ピアノ、打楽器などによる生演奏、前期にはカナダより、サラ・シュガーマンをアコンパニストとして招きました。外部からの講師による授業も数回行いました。授業は常に活気に溢れ、順調な滑り出しとなりました。夏期講習会、秋季公開講座などの機会に、ミリアム館に少数ながら観客を入れての発表も行いました。



授業の時間内で公演の準備をすることは難しく、後期授業終了後、2月には教員、学生共に春休み返上でほぼ連日、全日にわたってリハーサルを重ね、2月14日～18日に音楽学科舞踊専攻第1回開設記念公演を行いました。予算上の問題だけでなく、段階を踏んだ経験や数日にわたる公演を行うことを目的として、普段使用しているミリアム館を少数のスタッフの助けにより劇場として仕込み、学校関係者にもご協力頂き、公演会場としました。東京より男性ゲストダンサー2名を招きました。

第1部は構成・振付・演出 村越直子による「class at 7:00pm(日により 2:00pm、6:00pm)」マーサ・グラハムテクニクのエクササイズを公演用にアレンジしました。第2部は構成・振付・演出 島崎徹「Here we are!」会場は総立ちの盛り上がりとなりました。公演は全5回、定員各70名の予定でしたが、定員オーバーのため6回公演とし、定員も増やす盛況でした。学生にとっては大変勉強になり、貴重な体験となりました。また学内外より好評を得ました。

モントレイ国際大学院大学より学長、学部長の招聘（現代 GP 事業）

8月1、2日にモントレイ国際大学院大学(Monterey Institute of International Studies)の翻訳・通訳研究科(T&I)よりバオ学部長とハーマー教授を招聘、学部生には「通訳概論」、大学院生には通訳トレーニング、また一般公開セミナー「通訳教授法」を神戸女学院とモントレイ国際大学院大学共催という形で開催しました。

バオ学部長は中国で大学に入学した18歳から英語を学び始め、短期間で国連の通訳者になった経緯を話してくださいました。またハーマー先生は、世界の通訳の歴史から始まり、直訳ではなく人と人のコミュニケーションの媒体となるための通訳者像までをお話くださり、そのためには豊富な知識を持ち、人の気持ちが分かる人間になることを説いてくださいました。これらの講演は学生たちにとっては大変な励みでした。



バオ学部長



ハーマー教授

また2006年2月14日にはモントレイ国際大学院大学のユウ学長が現代GPによる招聘に応じてくださいました。「囚人が洞窟から投影されて歪んで見えていた自由な世界に解放されたとき、多く人は元の洞窟には戻らないという。しかし一人の人がその自由な世界の存在を伝えるために洞窟に戻った。」というギリシャ哲学者の間答を引用し、まさにこれがリベラルアーツ教育であり、自由人となるための教育であることを説かれました。(平成16年度に文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)による招聘)

音楽によるアウトリーチ「子どものためのコンサート」(特色 GP 事業)

7月1日(土)、本学講堂にて「子どものための七夕コンサート」(子どものためのコンサート・シリーズ第14回)を開催しました(来場者780名)。

「音楽によるアウトリーチ」履修生（4年生）11名と賛助出演の2名の計13名が出演。織姫と彦星のストーリーと演奏を組み合わせたプログラムを展開しました。下総皖一《七夕さま》、ヴェルディ《乾杯の歌》などバラエティー豊かな曲目を演奏した他、《ドレミの歌》で子どもたち15名ほどを舞台に上げてトーン・チャイムと一緒に演奏してもらったり、音に合わせて色紙を上げるという形でアンサンブルに参加したりしてもらいました。

10月21日（土）、本学講堂にて「子どものためのオルガン・コンサート」（子どものためのコンサート・シリーズ第15回）を開催しました（来場者197名）。

神戸女学院オルガニストと「音楽によるアウトリーチ」履修生が出演。一般になじみの薄いパイプオルガンについて分かりやすく説明し、子どもたちに親しみを持って

もらうことをねらいにプログラムを展開、マサイアス《ファンファーレ》で華やかに始まり、バッハ《トッカータとフーガ ニ短調》など本格的なオルガン作品から、オリンピックで有名になったプッチーニのオペラ・アリア《誰も寝てはならぬ》など、小さな子どもたちも知っている作品まで幅広く取り上げました。そして珍しいオルガン2台を使つてのデュオを試み、オルガンの多様な可能性を味わっていただきました。

講堂の2階にある大オルガンで演奏している姿を舞台上のスクリーンに映すなどの工夫もしました。また、オルガンの音が出る仕組みを説明し、子どもたちには実際にパイプを笛のように鳴らしてもらいました。その他、数人の子どもたちに舞台へ上がってもらい、オルガンの小型模型を使って、パイプに空気を送るふいごと鍵盤の仕組みを調べてもらいました。

コンサート終了後には恒例の体験コーナーを設けた他、講堂2階のオルガン探検ツアーも催し、普段なかなか見ることのできないオルガンの内側なども見学していただきました。



七夕コンサート



オルガンコンサート

小学生に向けて「こどもサイエンス体験教室」実施

第1回こどもサイエンス体験教室「岡田山キャンパス体験隊 2007 Spring」（講師：野寄玲児）を3月21日（春分の日）に開催しました。環境・バイオサイエンス学科では、数年前から高校生を対象としたサイエンス体験を実施してきましたが、小学生を対象とするのは初の試みです。キャンパスの豊かな自然を地域との交流に活かさないかということ以前から要請されていましたが、大学を取り巻く環境が厳しさを増す中で、地域への貢献は本学にとっても重要な課題となってきました。こうした中で、企画広報室と人間科学部事務室の協力のもとにキャンパスをフィールドとする自然体験教室が企画されました。急な企画であったにもかかわらず、近隣の小学校にチラシを配布して参加者を募集したところ、定員（児童25名）を超える約35名の応募がありました。当日の参加者は小学校4～6年生の児童31名、保護者33名の計64名でした。幸い天候にも恵まれ、ツクシやスマミレなどの植物、タヌキの糞や野鳥など、予定していた内容を順調に観察し、好評のうちに終わることができました。児童には職員手作りの観察ノートと参加証が配布されました。翌22日には神戸新聞朝刊、4月4日には読売新聞朝刊に紹介記事が掲載され、予想外の



3月22日神戸新聞朝刊の紹介記事



小学校に配布したチラシ



探検隊の観察風景

反響を得ました。探検隊の内容自体はとくに目新しいものを用意した訳ではありませんが、本学によって守られてきた岡田山の自然のすばらしさと、地域との交流を第一の目的とした好企画が相俟って、良い結果を生んだようです。

年間事業暦

● 学院

- 5 月 愛校バザー
- 5～6 月 春季公開講座
- 11 月 西宮市民文化賞受賞
- 11～12 月 秋季公開講座
- 12 月 学院クリスマス

● 大学

- 4 月 音楽学科舞踊専攻開設
- 5 月 米国ワイオミング大学学生短期受け入れ
- 6 月 心理相談室開室 10 周年記念対談
- 6 月 ロックフォードミュージックアカデミー来訪
- 7 月 子どものための七夕コンサート
- 7 月 モントレー国際大学大学院通訳教授法セミナー開催
- 10 月 音楽学部開設 100 周年記念式
- 10 月 子どものためのオルガン・コンサート
- 12 月 音楽学部定期演奏会
- 2 月 モントレー国際大学学長来訪
- 2 月 音楽学科舞踊専攻第 1 回開設記念公演
- 3 月 第 1 回こどもサイエンス体験教室

● 中高部

- 4 月 春の修養会（大阪水上隣保館訪問）
- 4 月 子供会（春・秋の年 2 回）
- 7 月 宗教部・自治会主催修養会（釜ヶ崎訪問）
- 7 月 訪日旅行団受入（KCC・MLC 隔年交代） KCC
- 8 月 夏の修養会（長島愛生園訪問）
- 8 月 訪米研修旅行・訪豪研修旅行（隔年交代） 訪豪
- 11 月 子供会（春・秋の年 2 回）
- 12 月 冬の修養会（釜ヶ崎訪問）

～生徒の活動～

- 7.2～7.11 第 38 回国際化学オリンピック慶山（韓国）大会 ……金賞 S 3
- 8.19 第 33 回全国中学生テニス選手権大会〔団体の部〕 ……全国ベスト 16 位
- 9.16 第 19 回姫路独協大学 高校生英語スピーチコンテスト ……最優秀賞
- 11.25 第 27 回神戸市長杯バイリンガルススピーチコンテスト ……金賞

2 施設・設備

マルチメディア教室の整備……126,714 千円（当年度支出 49,568 千円）（補助金額 11,048 千円）

コンピュータ（以下 PC）を使った授業ができる教室（1997 年度に JD 館内に 3 教室整備）の不足と通訳プログラム（2004 年度に現代 GP として選定された）をはじめ語学教育用の CALL 教室（2003 年度に LAII-24 を改装整備）の不足を解消する為に、普通講義室だった LAII-22 を改装し、一般講義も行うことができる同時通訳ブースを備えた CALL 教室として、2006 年度夏にマルチメディア教室（以下 MM 教室）を整備しました。



一般講義室として使用する時には机を広く使えるように、昇降式のディスプレイを机中に降ろし、キーボードマウスを引き出しに収納できる机を特注し、2 画面のプロジェクターを投影しながらも板書できるスクリーン白板を導入しました。



通訳プログラムをはじめ語学教育用として、授業用に Melissi Digital Classroom という通訳トレーニング用ソフト（英国製）と週 1 回の授業を補完する自宅学習を支援する e-Learning システムとして Kobe College Education System を開発導入しました。これらによって IT を活用して学生と教員の双方向的トレーニングを効果的に行うことが可能になりました。

教室後方に同時通訳ブースを 4 部屋、国際会議場で使われている同時通訳システムを導入。最先端の技術を駆使して行う通訳トレーニングは学生の学習意欲を高めることになりました。また学科別集会や国際学会などにおいて院生や学部生の OJT

（On the Job Training）として同時通訳を提供できる、さらに遠隔・連携授業を可能にするために高性能の映像会議システムを導入。同時通訳システムと組み合わせることによって、遠隔地の音声と画像を MM 教室で受信、即座に同時通訳を現地または他の遠隔地に配信する遠隔同時通訳も可能となりました。



理学館耐震補強……………71,343 千円（補助金額 35,711 千円）

防災機能等強化緊急特別推進事業として、理学館の壁面補強・サッシ取替えを行い新耐震基準を確保しました。

理学館西面設備配管整備……………12,461 千円

露出配管を室内に移設し、外壁タイル補修をしました。

オルチン館系統空調設備改修……………13,304 千円

設置後 18 年経過による老朽化のため設備を更新しました。

文学館南端院生研究室改修……………8,430 千円

1・2 階共に間仕切りを撤去し、1 階から 2 階への室内階段も撤去して研究室の広さを確保しました。

タルカッタ館廊下天井材・照明取替……………8,224 千円

従来の吹付け岩綿素材をより良質な板状の素材に交換し、照明照度も低かったため改修取替えを行いました。

中高部 1 号館 1 階便所・洗面所改修……………37,206 千円(補助金額 9,785 千円)

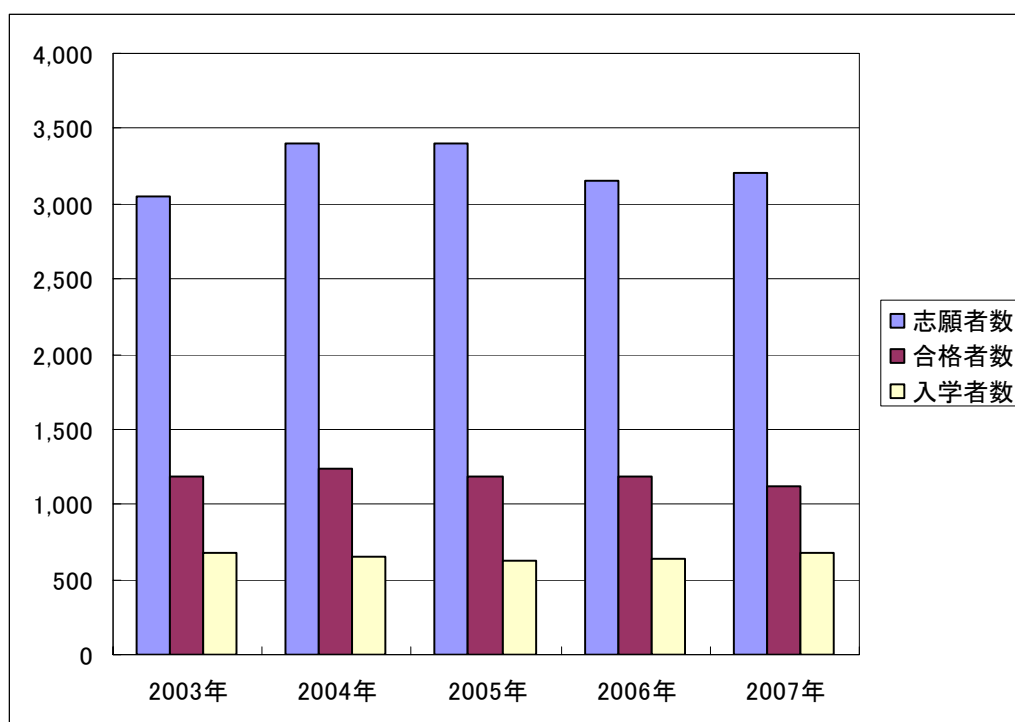
昭和 8 年の建築当初のままであった中高部 1 号館のトイレを全面リニューアルしました。（国庫補助によるバリアフリー化事業）



3 入試に関する状況

● 神戸女学院大学

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
志願者数	3,053	3,401	3,404	3,158	3,204
合格者数	1,182	1,238	1,184	1,190	1,120
入学者数	678	655	625	644	672



● 神戸女学院大学大学院

修士・博士前期課程

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
志願者数	88	128	77	77	53
合格者数	34	57	40	36	27
入学者数	31	51	37	34	24

博士後期課程

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
志願者数	4	10	6	7	4
合格者数	3	6	5	5	3
入学者数	3	6	5	5	3

● 神戸女学院中高部

中学部

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
志願者数	287	278	309	282	315
合格者数	160	153	166	169	155
入学者数	141	147	148	152	145

高等学部 全日制課程 普通科

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
志願者数	4	5	3	4	4
合格者数	3	3	3	2	3
入学者数	2	1	2	2	1

4 留学に関する状況

● 神戸女学院大学・大学院

本学から海外へ

プログラム	大学名	国名	人数	期間	備考	
派遣留学	広東外語外貿大学	中国	2	1年間		
	梨花女子大学	韓国	2	1年間		
	ロックフォード・カレッジ(2年間)	アメリカ	1	1年間	2005年度出発:2年目	
	ワイオミング大学	アメリカ	2	1年間		
	サンシャインコースト大学	オーストラリア	2	1年間		
	国別集計	中国	2			
		韓国	2			
アメリカ		3				
オーストラリア		2				
派遣留学 (大学院)		アメリカ	1		文学研究科博士前期課程 英文学専攻	
計			10			
認定留学	広東外語外貿大学	中国	1	半年間	2005年度派遣留学修了後延長	
	ロンドン大学・ロイヤルホロウェイ	イギリス	3	1年間		
	ニューカッスル大学	イギリス	1	1年間		
	国別集計	中国	1			
イギリス		4				
認定留学 (大学院)		イタリア	1		文学研究科博士後期課程比較文化学専攻	
		スイス	1		人間科学研究科	
計			7			
中期英語留学	チャタム大学	アメリカ	5	1学期		

プログラム	大学名	国名	人数	期間	備考
語学研修	夏期:ワイオミング大学	アメリカ	5	29日間	
	夏期:アングリア・ラスキン大学	イギリス	16	22日間	
	夏期:サンシャインコースト大学	オーストラリア	20	36日間	
	夏期:フランシュ・コンテ大学	フランス	10	23日間	
	夏期:スタンフォード大学	アメリカ	2	31日間	主催:スタンフォード大学
	春期:オーストラリア国立大学	オーストラリア	20	36日間	
	国別集計	アメリカ	7		
		イギリス	16		
オーストラリア		40			
フランス		10			
計		73			
総計			95		

海外から本学へ

プログラム	大学名	国名	人数	期間	備考
交換留学	広東外語外貿大学	中国	1	1年間	文学研究科
	梨花女子大学	韓国	2	1年間	音楽学部1名 総合文化学科1名
	ワイオミング大学	アメリカ	2	1年間	総合文化学科
	サンシャインコースト大学	オーストラリア	2	1年間	総合文化学科
フルブライト	サウスカロライナ大学卒	アメリカ	1	1年間	舞踊専攻
長期受け入れ	国別集計	中国	1		
		韓国	2		
		アメリカ	3		
		オーストラリア	2		
計		8			
オナープログラム	ワイオミング大学	アメリカ	14	3週間	引率者及び引率者家族 4名を含む
短期受け入れ	計		14		
総計			22		

● 神戸女学院高等学部

本学から海外へ

プログラム	大学名	国名	人数	期間	備考
派遣留学	セントポールハイスクール	カナダ	1	1年間	
	ヘンリーシブリーハイスクール	アメリカ	2	1年間	
	モンテヴィスタクリスチャンスクール	アメリカ	1	1年間	
	ドーフィンリージョナルコンプリヘンシブセカンダリースクール	カナダ	1	1年間	
	国別集計	アメリカ	3		
カナダ		2			
計		5			

海外から本学へ

国名	人数	期間	備考
フィンランド	1	1年間	
アメリカ	1	1年間	
計	2		

5 卒業、修了、満期退学、博士学位授与の状況

● 神戸女学院大学

	文学部		音楽学部	人間科学部 人間科学科		計
	英文学科	総合文化学科	音楽学科	人間行動科学 専攻	人間環境科学 専攻	
2002年度	158	244	61	102	74	639
2003年度	133	229	59	90	78	589
2004年度	172	210	51	111	91	635
2005年度	172	208	53	82	86	601
2006年度	172	244	47	100	95	658

● 神戸女学院大学大学院

	修士・博士前期						博士後期満期退学		博士学位授与	
	文学研究科				音楽 研究科	人間科学 研究科	文学 研究科	人間科学 研究科	文学 研究科	人間科学 研究科
	英文学 専攻	社会学 専攻	日本文学 専攻	比較文化 学専攻	音楽芸術 表現専攻	人間科学 専攻	英文学 専攻	人間科学 専攻	英文学 専攻	人間科学 専攻
2002年度	6	2	1	5	6	12	1	2	—	—
2003年度	5	6		3	10	13	2	—	—	1
2004年度	4	2		5	6	11	3	2	1	2
2005年度	7	4		6	9	11	1	1	—	—
2006年度	8	1		4	7	16	—	2	—	2
累計									5	6

● 神戸女学院中高部

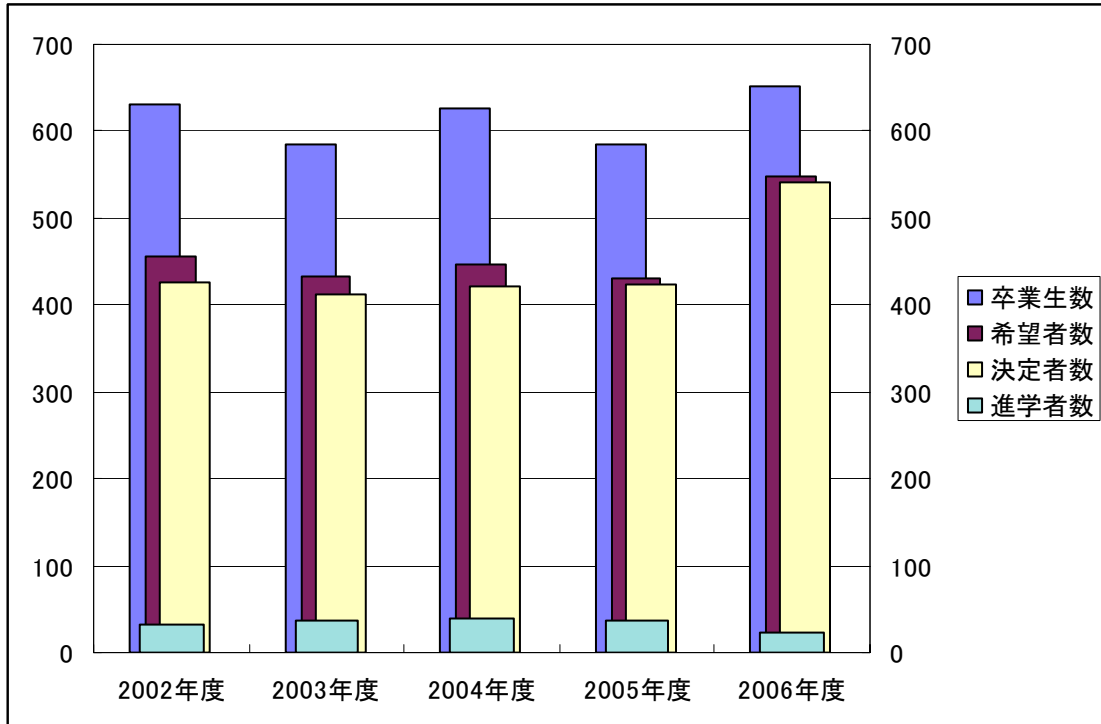
	中学部
2002年度	134
2003年度	137
2004年度	189
2005年度	142
2006年度	145

	高等学部
2002年度	142
2003年度	135
2004年度	140
2005年度	132
2006年度	133

6 就職・進学状況等

● 神戸女学院大学

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
卒業生数	631	586	626	585	652
希望者数	456	432	446	431	547
決定者数	427	412	421	423	541
進学者数	33	36	40	37	23



主な就職先
(株)三井住友銀行
日本生命保険(相)
(株)三菱東京UFJ銀行
みずほフィナンシャルグループ
(株)エーエヌエースカイパル
住友生命保険(相)
第一生命保険(相)
野村証券(株)
ダイキン工業(株)
東京海上日動火災保険(株)
三井住友海上火災保険(株)
(株)みなと銀行
明治安田生命保険(相)
りそなグループ

年度毎の就職決定状況

年度	学科名	卒業生数	希望者数	決定者数	決定者／希望者	進学者数	(2003年3月31日現在)	
							決定者数／(卒業生数-進学者数)	
2002年度	英文	157	122	116	95.1%	8		77.9%
	総合文化	241	197	182	92.4%	7		77.8%
	音楽	60	9	6	66.7%	7		11.3%
	人間行動	99	66	65	98.5%	8		71.4%
	人間環境	74	62	58	93.5%	3		81.7%
	総計	631	456	427	93.6%	33		71.4%
2003年度	英文	132	111	107	96.4%	6		84.9%
	総合文化	227	185	176	95.1%	7		80.0%
	音楽	59	20	18	90.0%	9		36.0%
	人間行動	90	53	50	94.3%	9		61.7%
	人間環境	78	63	61	96.8%	5		83.6%
	総計	586	432	412	95.4%	36		74.9%
2004年度	英文	168	128	125	97.7%	9		78.6%
	総合文化	209	167	156	93.4%	7		77.2%
	音楽	51	12	11	91.7%	6		24.4%
	人間行動	108	67	64	95.5%	11		66.0%
	人間環境	90	72	65	90.3%	7		78.3%
	総計	626	446	421	94.4%	40		71.8%
2005年度	英文	162	134	132	98.5%	5		84.1%
	総合文化	208	159	155	97.5%	10		78.3%
	音楽	52	18	17	94.4%	6		37.0%
	人間行動	79	58	58	100.0%	7		80.6%
	人間環境	84	62	61	98.4%	9		81.3%
	総計	585	431	423	98.1%	37		77.2%
2006年度	英文	170	156	155	99.4%	4		93.4%
	総合文化	242	209	207	99.0%	6		87.7%
	音楽	47	23	21	91.3%	8		53.8%
	人間行動	100	82	81	98.8%	3		83.5%
	人間環境	93	77	77	100.0%	2		84.6%
	総計	652	547	541	98.9%	23		86.0%

【進学者：大学院進学者のみ(海外大学院含む)】

● 神戸女学院中高部

進学状況は公表していません。

III. 財務の概要

【2006年度決算の概況】

2006年度決算は、学生数増による学生生徒等納付金収入の増加や、補助金の増加等により、消費収入は、前年度比1億3百万円増の52億26百万円となりました。一方、消費支出は、経費や人件費の減少などにより、前年度比19百万円減の50億59百万円となりました。その結果、当年度の消費収支は、1億67百万円の収入超過となり、繰越消費収支差額は、収入超過に転じ、翌年度へ98百万円を繰り越すことができました。

資金収支においては、減価償却引当特定資産を2億60百万円積み増した上で前年度比1億15百万円増の29億86百万円の支払資金を次年度に繰り越しました。

1 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人における当年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当年度における現金・預金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的に作成している計算書類です。大科目レベルの資金収支計算書は、表1のとおりです。（本表では、単位未満を四捨五入して表示しているため、円単位の計算書類とは一致しない場合があります。）

2006年度の本学院の資金収支計算書の概要について以下に記載します。

● 収入の部

【学生生徒等納付金収入】

授業料や入学金などの学生生徒等納付金収入は、順調な在籍者数に支えられて概ね予算どおりの42億30百万円となりました。

【手数料収入】

入学検定料などによる手数料収入は、受験者数が予測を下回ったため、予算比4百万円減の1億6百万円となりました。

【寄付金収入】

本学院在学生の保護者、同窓生、企業や団体、教職員などからの寄付による寄付金収入は、予算比5百万円増の73百万円となりました。

【補助金収入】

国や地方公共団体等からの補助金収入は、予算比15百万円増加し、6億5百万円となりました。

【資産運用収入】

運用資産は、定期預金や国債など、安全性・確実性を優先して運用しており、ほぼ予算どおりの37百万円となりました。

【資産売却収入】

予算比5億円の増加は、日本公認会計士協会「学校法人会計問答集（Q&A）第5号 資金運用取引に関する会計処理について」の平成19年1月15日付改正に伴い、流動資産である有価証券の売却収支を総額表示に変更したことによるものです。

【事業収入】

事業収入は、ほぼ予算どおりの1億1百万円となりました。その内容は、学生寮の寮費収入や愛校バザーの収入などによるものです。

【雑収入】

予算比14百万円増加しましたが、主として、予定外退職者の私学退職金財団からの交付金収入増によるものです。

【前受金収入】

2007年度の授業料や入学金などの前受金収入は、予算比46百万円増加し、8億46百万円となりました。これは、2007年度大学入学者数が予算比約40人増加したことなどによるものです。

【その他の収入】

その他の収入7億3百万円の内、減価償却引当特定資産からの繰入収入が4億29百万円を占めますが、同額を資産運用支出により再運用しています。

● 支出の部

【人件費支出】

予算と比べ、21百万円増加しましたが、主として予定外退職者の退職金支出の増によるものです。

【教育研究経費支出】

教育研究のために支出した経費は、予算比17百万円の減少となりました。主として、消耗図書費や印刷製本費支出の減によるものです。

【管理経費支出】

管理経費は、予算比13百万円の増加となりました。主に、広報関連の経費の増加によるものです。

【借入金等利息支出】

借入金等利息支出の42百万円は、阪神・淡路大震災復興などを目的とした日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の支払利息額です。

【借入金等返済支出】

前記、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の契約に基づく約定返済額です。

【施設関係支出】

土地、建物や構築物などへの支出である施設関係支出は、ほぼ予算どおりの1億70百万円となりました。主なものは、耐震関係、中高部施設への支出などです。

【設備関係支出】

教育研究用の機器備品や資産計上する図書などへの支出である設備関係支出は、パソコンやネットワーク機器投資などほぼ予算どおりの83百万円となりました。

【資産運用支出】

予算比5億円の増加は、資産売却収入と同様に、日本公認会計士協会「学校法人会計問答集(Q&A) 第5号資金運用取引に関する会計処理について」の改正に伴う総額表示によるものです。

(表1)資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部					
科 目	本年度予算	本年度決算	前年度決算	対前年比 増 減	対前年比増減要因
学生生徒等納付金収入	4,231	4,230	4,190	40	在籍学生生徒数の対前年比約40人増加により、前年度比40百万円増となりました。
手数料収入	110	106	105	1	入学検定料などの手数料収入は、ほぼ前年度並みの1億6百万円となりました。
寄付金収入	68	73	109	△ 36	前年度は大口の寄付金があったことから、前年度比36百万円減となりました。
補助金収入	590	605	572	33	主に、国からの経常費補助金の増加により、前年度比33百万円増となりました。
資産運用収入	36	37	28	9	資産運用は、市中金利の上昇等の影響により、前年度比9百万円増となりました。
資産売却収入	10	510	151	359	主として、日本公認会計士協会「学校法人会計問答集(Q&A)第5号 資金運用取引に関する会計処理について」の改正に伴う総額表示の影響です。
事業収入	100	101	105	△ 4	受託事業収入の減少を主因として、前年度比4百万円減となりました。
雑収入	292	306	285	21	主に、勤続年数の長い退職者の増による私学退職金財団の交付金収入の増加から、前年度比21百万円増となりました。
前受金収入	800	846	817	29	翌年度の授業料や入学金などの前受金収入は、主として、入学者数が30名弱増加したことにより、前年度比29百万円増加となりました。
その他の収入	706	703	688	15	補助金の前期末未収入金の増加などにより、前年度比15百万円増となりました。
資金収入調整勘定	△ 1,057	△ 1,120	△ 1,046	△ 74	私学退職金財団交付金からの期末未収入金の増加などにより、前期比74百万円増となりました。
前年度繰越支払資金	2,871	2,871	2,873	△ 2	前期末の現金と預金の残高です。
収入の部合計	8,757	9,268	8,877	391	以上の要因により、前年度比3億91百万円増となりました。

(単位:百万円)

支出の部					
科 目	本年度予算	本年度決算	前年度決算	対前年比 増 減	対前年比増減要因
人件費支出	3,366	3,387	3,394	△ 7	主に、職員人件費の減少により、前年度比7百万円減となりました。
教育研究経費支出	1,022	1,005	1,059	△ 54	修繕費及び賃借料支出の減少を主因として、前年度比54百万円減となりました。
管理経費支出	285	298	265	33	広報関係支出の増加を主因として、前年度比33百万円増となりました。
借入金等利息支出	42	42	45	△ 3	約定返済に伴う借入金元本の減少によるものです。
借入金等返済支出	102	102	102	—	上記借入金の契約に基づく約定返済額は、前年度と変更ありません。
施設関係支出	172	170	108	62	主に、耐震関係工事などの建物関係支出の増加により、前年度比62百万円増となりました。
設備関係支出	85	83	172	△ 89	教室の整備を最小限にとどめたこともあり、前年度比89百万円減となりました。
資産運用支出	693	1,192	822	370	主として、日本公認会計士協会「学校法人会計問答集(Q&A)第5号 資金運用取引に関する会計処理について」の改正に伴う総額表示の影響です。
その他の支出	161	167	154	13	システム関連支出や業務委託費関係の前期末未払金支払支出の増加により、前期比13百万円増となりました。
資金支出調整勘定	△ 110	△ 164	△ 115	△ 49	期末休日による期末未払金の増加などにより、前期比49百万円増となりました。
次年度繰越支払資金	2,939	2,986	2,871	115	当期末の現金と預金の残高です。
支出の部合計	8,757	9,268	8,877	391	以上の要因により、前年度比3億91百万円増となりました。

2 消費収支計算書

消費収支計算書は、学校法人における当年度の消費収入・消費支出の内容及び均衡状態を明らかにすることを目的に作成している計算書類です。学校法人は営利法人ではないため、基本金組入れを行った後の消費収入と消費支出が長期的にほぼ同額でつり合うことが望ましいとされています。大科目レベルの消費収支計算書は、表2のとおりです。(本表では、単位未満を四捨五入して表示しているため、円単位の計算書類とは一致しない場合があります。)

2006年度の本学院の消費収支計算書の概要について以下に記載します。

● 消費収入の部

【帰属収入合計】

学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入については、寄付金に現物寄付が含まれることを除き、ほぼ資金収支計算書の収入の部と同様の内容となります。資産売却差額は、資金収支計算書の有価証券売却収入と異なり、有価証券の売却差益のみであり、ほぼ予算どおりの0.5百万円となりました。

これによる帰属収入の合計は、予算比31百万円増加の54億59百万円となりましたが、これは主に、国庫補助金の増加と私学退職金財団からの交付金収入の増加によるものです。

【基本金組入額】

第1号基本金（学校法人が保有する固定資産のうち、教育の用に供されるものを組み入れる）へ2億30百万円組入れました。主な内訳としては、建物関係で1億14百万円、図書に38百万円、施設関係への借入金返済分67百万円です。

第3号基本金（奨学金などの教育研究活動に基金の運用果実をもって運営するために組み入れる）へ2百万円組入れました。

【消費収入の部】

上記により消費収入の部合計は、予算比70百万円増加し、52億26百万円となりました。

● 消費支出の部

【消費支出の部】

人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息については、ほぼ資金収支計算書と同様の内容ですが、人件費は、退職金支出を控除し、退職給与引当金繰入額を計上する点が、また教育研究経費と管理経費は減価償却額が加算される点が資金収支計算書とはそれぞれ異なります。

その他、固定資産の処分損である資産処分差額は、予算比5百万円増の17百万円となりました。主な増加要因は、心理相談室の除却に伴うものです。その結果、消費支出の部は、予算比19百万円増の50億59百万円となりました。

(表2)消費収支計算書

(単位:百万円)

消費収入の部					
科 目	本年度予算	本年度決算	前年度決算	対前年比 増 減	対前年比増減要因
学生生徒等納付金	4,231	4,230	4,190	40	資金収支計算書と同様です。
手数料	110	106	105	1	
寄付金	69	73	111	△ 38	
補助金	590	605	572	33	
資産運用収入	36	37	28	9	
資産売却差額	0	1	1	0	
事業収入	100	101	105	△ 4	資金収支計算書と同様です。
雑収入	292	306	285	21	
帰属収入合計	5,428	5,459	5,397	62	寄付金が減少した一方で、学生生徒等納付金、補助金等の増加により、前年度比62百万円増となりました。
基本金組入額合計	△ 272	△ 233	△ 274	41	教育研究用機器備品の購入が少なかったこともあり、前年度比41百万円減となりました。
消費収入の部合計	5,156	5,226	5,123	103	以上の要因により、前期比1億3百万円増となりました。

(単位:百万円)

消費支出の部					
科 目	本年度予算	本年度決算	前年度決算	対前年比 増 減	対前年比増減要因
人件費	3,354	3,374	3,381	△ 7	退職金支出を控除し退職給与引当金繰入額を計上する点が資金収支計算書とは異なりますが、要因は同様です。
教育研究経費	1,293	1,275	1,316	△ 41	減価償却費を計上する点が資金収支計算書とはことなりますが、要因は同様です。
管理経費	339	351	321	30	減価償却費を計上する点が資金収支計算書とはことなりますが、要因は同様です。
借入金等利息	42	42	45	△ 3	資金収支計算書と同様です。
資産処分差額	12	17	13	4	心理相談室の除却や学内LAN高速化に伴う旧設備の除却などにより、前年度比4百万円増となりました。
徴収不能額	—	—	2	△ 2	学生生徒等納付金の徴収不能額です。
消費支出の部合計	5,040	5,059	5,078	△ 19	以上の要因により、前期比19百万円減となりました。

当年度消費収入(支出)超過額	116	167	45	122	当年度の消費収支は、前年度比1億22百万円増となりました。
前年度繰越消費収入(支出)超過額	△ 68	△ 68	△ 113	45	
基本金取崩額合計	—	1	0	1	本年度の第1号基本金からの取崩は、法人部門のその他の機器備品の除却に伴うものです。
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	48	98	△ 68	166	上記の結果、消費収支差額の部は、前年度より1億66百万円増加し、98百万円の繰越消費収入超過となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表は、貸借対照表日における学校法人の財政状態を明らかにするために作成します。大科目レベルの貸借対照表は、表3のとおりです。(本表では、単位未満を四捨五入して表示しているため、円単位の計算書類とは一致しない場合があります。)

2006年度の本学院の貸借対照表の概要は以下のとおりです。

(表3)貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	増減要因等
固定資産	12,244	12,065	179	
有形固定資産	7,394	7,481	△ 87	
土地	726	726	—	
建物	3,933	3,975	△ 42	主として、心理相談室の除却や当期の減価償却による減少です。
構築物	491	522	△ 31	
教育研究用機器備品	426	486	△ 60	主として、当期の減価償却による減少です。
その他の機器備品	40	49	△ 9	
図書	1,761	1,723	38	機器備品の除却による減少です。
車両	1	0	1	図書の購入による増加です。
建設仮勘定	16	—	16	2008年中に完成予定の新教育棟、体育館の建設に伴うものです。
その他の固定資産	4,850	4,584	266	
電話加入権	4	4	—	
差入保証金	4	4	0	
出資金	26	26	0	
長期貸付金	—	0	0	
貸与奨学金	283	280	3	
施設拡充引当特定資産	541	541	—	校地の一部売却代金による教育施設の拡充を目的とした特定資産です。安全性・確実性の高い債券や銀行預金で運用しています。
退職給与引当特定資産	900	900	—	将来の退職金の支払を想定した特定資産です。安全性・確実性の高い債券や銀行預金で運用しています。
減価償却引当特定資産	2,427	2,167	260	減価償却対象資産の将来の更新を目的とした特定資産への繰入れです。安全性・確実性の高い債券や銀行預金で運用しています。
第3号基本金引当資産	465	462	3	第3号基本金に係る資産です。安全性・確実性の高い債券や銀行預金で運用しています。
コスモス引当特定資産	200	200	—	教育施設の拡充を目的とした寄付金による特定資産です。安全性・確実性の高い銀行預金で運用しています。
流動資産	3,315	3,139	176	
現金預金	2,986	2,871	115	資金収支活動の結果、前期比1億15百万円増の29億86百万円となりました。
未収入金	303	234	69	補助金の未収分や退職金財団からの交付金未収分の増加によるものです。
短期貸付金	0	5	△ 5	
有価証券	1	11	△ 10	債券の満期償還による残高の減少分です。
前払金	23	17	6	
仮払金	2	1	1	
資産の部合計	15,559	15,204	355	

(単位:百万円)

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	要 因
固定負債	2,091	2,215	△ 124	
長期借入金	1,218	1,320	△ 102	阪神大震災復興などの目的の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の約定返済額です。
退職給与引当金	853	866	△ 13	
長期未払金	20	29	△ 9	年数の経過による長期の延払い金の減少によるものです。
流動負債	1,214	1,134	80	
短期借入金	102	102	—	借入金の中の1年以内に返済予定のものです。
短期未払金	158	105	53	期末休日による期末未払金の増加などにより、前期比53百万円増の1億58百万円となりました。
前受金	846	818	28	翌年度の授業料や入学金などの前受金の増加によるものです。
預り金	108	109	△ 1	
負債の部合計	3,305	3,349	△ 44	

(単位:百万円)

基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	要 因
第1号基本金	11,318	11,088	230	本年度の増加額は、学校法人が保有する固定資産のうち、新たに取得した基本財産を基本金として組入れた金額の合計です。
第3号基本金	465	462	3	奨学基金などの教育研究活動に基金の運用果実をもって運営されるために基本金として組入れた金額の合計です。
第4号基本金	373	373	—	運営に必要な運転資金として恒常的に保持すべきとされる金額であり、計算方法は会計基準で決められています。
基本金の部合計	12,156	11,923	233	

(単位:百万円)

消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	要 因
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	98	△ 68	166	消費収支差額の部は、前年度より1億66百万円増加し、98百万円の繰越消費収入超過となりました。
消費収支差額の部合計	98	△ 68	166	

(単位:百万円)

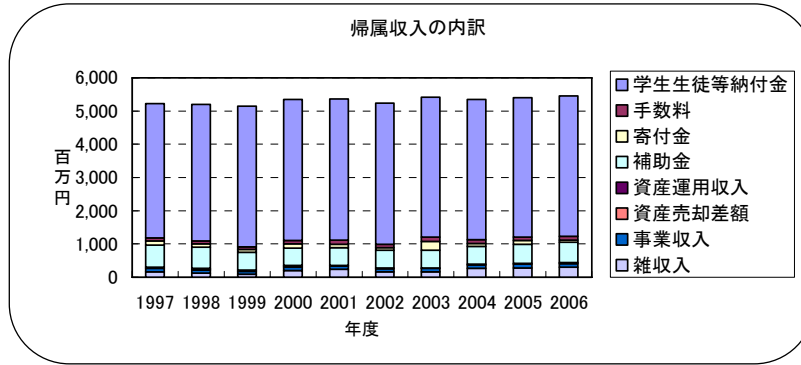
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	要 因
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	15,559	15,204	355	

4 財務データの推移

過去10年間の消費収支計算書、貸借対照表の概要及び財務諸比率の推移は表4のとおりです。
 (本表では、単位未満を四捨五入して表示しているため、円単位の計算書類とは一致しない場合があります。)

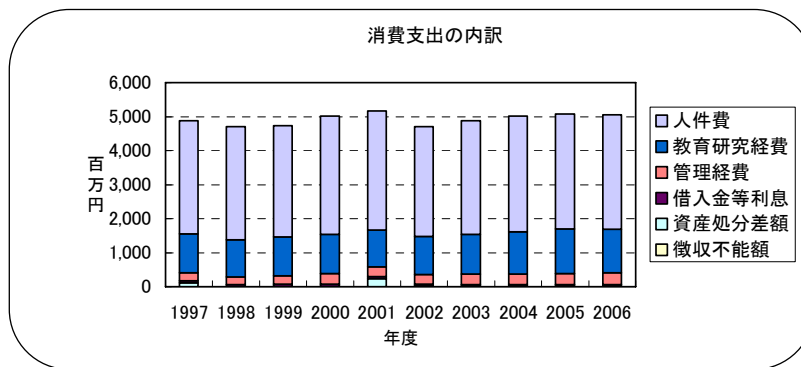
(表4)財務データ推移

①消費収支計算書関係



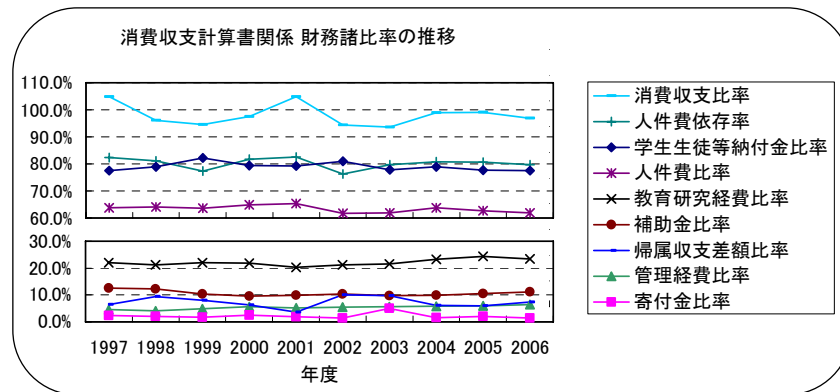
(年度、単位:百万円)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
学生生徒等納付金	4,048	4,109	4,229	4,245	4,245	4,239	4,211	4,221	4,190	4,230
手数料	88	86	77	104	128	112	119	114	105	106
寄付金	123	107	92	131	98	71	270	80	111	73
補助金	656	634	537	515	530	539	530	532	572	605
資産運用収入	44	45	31	25	22	18	23	26	28	37
資産売却差額	2	1	0	26	0	0	0	0	1	1
事業収入	95	95	93	98	101	95	101	102	105	101
雑収入	169	127	87	209	239	160	160	271	285	306
帰属収入合計	5,225	5,204	5,146	5,353	5,363	5,234	5,414	5,346	5,397	5,459
基本金組入額	△ 565	△ 303	△ 134	△ 209	△ 435	△ 251	△ 195	△ 271	△ 274	△ 233
消費収入の部合計	4,660	4,901	5,012	5,144	4,928	4,983	5,219	5,075	5,123	5,226



(年度、単位:百万円)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人件費	3,331	3,331	3,274	3,469	3,502	3,230	3,353	3,412	3,381	3,374
教育研究経費	1,149	1,100	1,135	1,165	1,086	1,112	1,163	1,243	1,316	1,275
管理経費	235	215	248	307	281	288	307	310	321	351
借入金等利息	62	61	60	59	58	55	51	48	45	42
資産処分差額	107	6	16	13	239	18	13	8	13	17
徴収不能額	1	-	1	-	1	1	1	1	2	-
消費支出の部合計	4,885	4,713	4,734	5,013	5,167	4,704	4,888	5,022	5,078	5,059



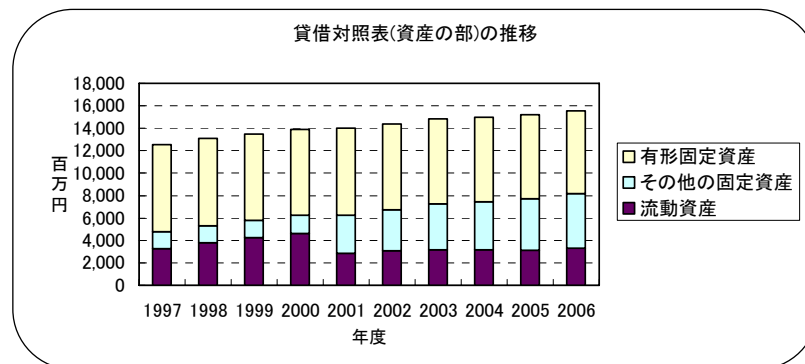
(年度、単位:%)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
人件費比率	63.7%	64.0%	63.6%	64.8%	65.3%	61.7%	61.9%	63.8%	62.6%	61.8%
人件費依存率	82.3%	81.1%	77.4%	81.7%	82.5%	76.2%	79.6%	80.8%	80.7%	79.8%
教育研究経費比率	22.0%	21.1%	22.1%	21.8%	20.2%	21.2%	21.5%	23.3%	24.4%	23.3%
管理経費比率	4.5%	4.1%	4.8%	5.7%	5.2%	5.5%	5.7%	5.8%	6.0%	6.4%
学生生徒等納付金比率	77.5%	79.0%	82.2%	79.3%	79.1%	81.0%	77.8%	78.9%	77.6%	77.5%
寄付金比率	2.4%	2.1%	1.8%	2.5%	1.8%	1.4%	5.0%	1.5%	2.1%	1.4%
補助金比率	12.6%	12.2%	10.4%	9.6%	9.9%	10.3%	9.8%	10.0%	10.6%	11.1%
帰属収支差額比率	6.5%	9.4%	8.0%	6.3%	3.7%	10.1%	9.7%	6.1%	5.9%	7.3%
消費収支比率	104.8%	96.2%	94.5%	97.5%	104.8%	94.4%	93.7%	99.0%	99.1%	96.8%

【参考】

比率名	計算式	考え方
人件費比率	人件費 ÷ 帰属収入 × 100	低い値が良い
人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金 × 100	低い値が良い
教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 帰属収入 × 100	高い値が良い
管理経費比率	管理経費 ÷ 帰属収入 × 100	低い値が良い
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 ÷ 帰属収入 × 100	どちらとも言えない
寄付金比率	寄付金 ÷ 帰属収入 × 100	高い値が良い
補助金比率	補助金 ÷ 帰属収入 × 100	高い値が良い
帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) ÷ 帰属収入 × 100	高い値が良い
消費収支比率	消費支出 ÷ 消費収入 × 100	低い値が良い

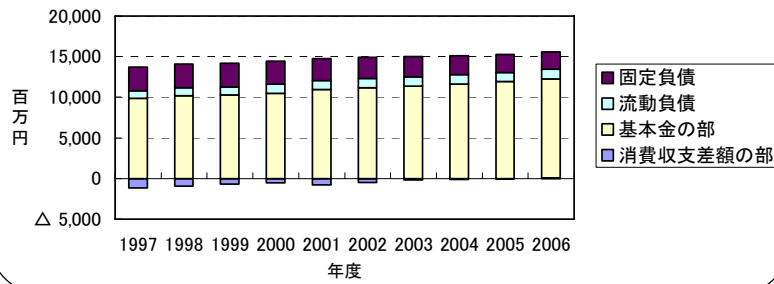
② 貸借対照表関係



(年度、単位:百万円)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
有形固定資産	7,787	7,792	7,675	7,643	7,743	7,660	7,577	7,526	7,481	7,394
その他の固定資産	1,496	1,508	1,575	1,606	3,373	3,627	4,089	4,324	4,584	4,850
流動資産	3,269	3,807	4,239	4,646	2,874	3,098	3,177	3,147	3,139	3,315

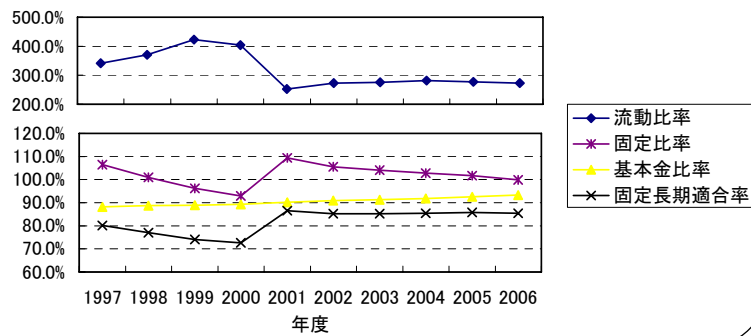
貸借対照表(負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部)の推移



(年度、単位: 百万円)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
固定負債	2,876	2,872	2,868	2,786	2,693	2,567	2,477	2,345	2,215	2,091
流動負債	959	1,029	1,002	1,150	1,141	1,133	1,154	1,116	1,134	1,214
基本金の部	9,851	10,154	10,288	10,497	10,932	11,183	11,378	11,650	11,923	12,156
消費収支差額の部	△ 1,134	△ 947	△ 669	△ 538	△ 776	△ 497	△ 166	△ 113	△ 68	98
【参考】自己資金 (基本金+消費収支差額)	8,717	9,207	9,619	9,959	10,156	10,686	11,212	11,536	11,855	12,255

貸借対照表関係 財務諸比率の推移



(年度、単位: %)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
流動比率	340.9%	370.1%	423.3%	403.9%	251.8%	273.4%	275.3%	282.1%	276.8%	273.2%
固定比率	106.5%	101.0%	96.2%	92.9%	109.5%	105.6%	104.0%	102.7%	101.8%	99.9%
固定長期適合率	80.1%	77.0%	74.1%	72.6%	86.5%	85.2%	85.2%	85.4%	85.8%	85.3%
基本金比率	88.2%	88.7%	88.9%	89.2%	90.1%	90.8%	91.2%	91.8%	92.6%	93.3%

【参考】

比率名	計算式	考え方
流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 × 100	高い値が良い
固定比率	固定資産 ÷ 自己資金 × 100	低い値が良い
固定長期適合率	固定資産 ÷ (自己資金 + 固定負債) × 100	低い値が良い
基本金比率	基本金 ÷ 基本金要組入額 × 100	高い値が良い

IV. 事業計画

1 2007 年度事業計画

● 教育・研究

a. 音楽学部音楽学科「ミュージック・クリエイション専攻」の開設

2007 年 4 月から音楽学科作曲専攻をミュージック・クリエイション専攻に改組します。新専攻では現代社会においてさまざまな音楽創造活動を実践していくために必要な能力、作曲や編曲とその演奏、制作プロセスでのコンピュータ活用、音楽に関する執筆などを音楽家の総合力として身につける教育に主眼がおかれ、音楽のクリエイティブな分野でのゼネラリストの育成を目指します。

b. 大学共通の副専攻制度「キャリアデザインプログラム」の開始

2007 年度から、メディア・コミュニケーション、アート・マネジメント、ホスピタリティ・マネジメント、ボディ・サイエンスの 4 つのコースから成るキャリアデザインプログラムをスタートします。学生の職業選択の幅を広げ、就職への意欲を高めるとともに、女性のあらゆるライフステージに必要とされる、広い意味でのコミュニケーション、インターフェース能力の育成を目指します。なお、本事業は平成 19 年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」を申請中です。

c. 大学「通訳トレーニング法を活用した英語教育」

平成 16 年度現代 G P 選定事業第 4 年次計画を実施します。(補助金申請額 1,500 万円)

d. 音楽学部音楽学科「音楽によるアウトリーチ」

平成 17 年度特色 G P 選定事業第 3 年次計画を実施します。(補助金申請額 1,500 万円)

e. 遠隔同時システムの開発

2007 年 1 月に神戸女学院大学と株式会社東和エンジニアリングが、既に稼働している同時通訳システムに画像を加えた遠隔同時通訳システムの開発研究を共同して行うことに合意しました。2007 年度は実施段階ということで、主として大学院通訳・翻訳コースと情報処理センターの担当教員が東和エンジニアリングの施設を利用して研究開発を行います。

● 施設・設備

a. 新教育棟（仮称）の建築

教育施設充実の一環として、旧心理相談室跡地（文学部 1 号館南側）に新たに校舎を建築します。地下 1 階、地上 3 階建、延床面積 2,381.47 m²で舞踊練習室、ゼミ室、中教室、ラウンジなどが入ります。竣工予定は 2008 年 8 月です。

b. 体育館の建築

スポーツ教育やクラブ活動の充実のため、キャンパスの西北エリアに3棟目の体育館を建築します。1階（一部2階）建てで延床面積は1,386.96㎡、アリーナの他、多目的室、クラブ室などが入ります。竣工予定は2008年3月です。

c. 建物等の改修

大学図書館本館の耐震補強、エッジウッド館（研究室）及び岡田山ロッジ（クラブ室）の改修、文学1・2号館天井（アスベスト関連）改修、中高部1号館の改修、その他空調・電気等設備関係の改修を行います。

d. 情報処理・視聴覚関係

更新期を迎えた大学情報処理教室3室及びCALL教室のPC機器の全面入れ替えを行います。また視聴覚設備は大学の6教室で機器の更新・改修を行います。

● その他の事業

a. 大学基準協会の認証評価申請に向けて

大学では前回の相互評価（2000年度）から8年目にあたる2008年度に、新制度による大学基準協会の認証評価を申請します。自己評価委員会及びFDセンターを中心に会合を重ねながら申請書類の作成に取りかかります。

b. 教務コンピュータシステムのリニューアル

シラバスやGPAなど教務・学籍の事務処理業務の複雑化に効率的に対処し、また学生へのサービスの向上をめざして、2008年から新たなシステムを導入します。本年度は旧システムとの並行処理を行いながら準備を進めることとなります。

c. 内部監査準備室の開設

学校法人のガバナンスの一環として、2008年度から内部監査室の設置を予定しています。2007年4月に準備室を開設し、監査計画の立案等、本格始動に向けての準備期間とします。

d. 職員新人事制度の実施

職員一人ひとりの成長を促進し組織の活性化を図ることをめざして、2007年度から新人事制度に移行します。同時に、これまで3年間試行してきた目標管理制度に行動評価と能力評価を加えた総合評価による評価制度をスタートします。

2 今後の課題

少子化による入学志願者の減少と教育行政における規制緩和・自由化により、学校間競争は一段と激しさを増しています。本学院大学においては、競合他大学の積極的な拡大戦略の狭間にあつて、全学をあげて募集・広報活動に力を注いだ結果、現在までのところは必要な学生数の確保につながっています。また中高部においても有力他校の共学化や一貫教育など様々な環境変化の中、引き続き極めて高い社会的評価を得ています。

しかし一方で、昨今の受験生には将来の職業を視野に入れた実学・資格志向や男女共学志向がますます強まり、本学のようにリベラルアーツと女子教育を根幹に置く大学にとっては、その教育内容を如何に魅力あるものとし、特色づけることが出来るかが大きな課題となっています。今後、学院改革構想委員会や大学教育開発センター等において具体策の検討が急がれます。

本学院は自然豊かな美しいキャンパスと、スパニッシュミッション様式に統一され教育の場としての配慮の行き届いたヴォーリズ校舎群、という極めて恵まれた教育環境を受け継いできました。これらを今後とも守り続けて行かなければならないことは言うまでもありませんが、同時に学院の発展に相応しく、また時代の要請に即した施設も必要となってきています。中長期の施設整備計画を立案し、財政計画との整合性を図っていく必要があります。

財政面においては、これまでは堅調な学生数の確保に支えられて収支面まずは無難に推移し、既述のごとく2006年度決算では従来からの繰越消費支出超過を34年振りに解消することが出来ました。ただし、阪神淡路大震災からの復興のための借入れによる約8億74百万円の基本金未組み入れを残しており、さらに2007～8年度には新教育棟と体育館建築に伴う約12億円の支出と基本金組み入れが発生することから、2007年度繰越消費収支は再び支出超過となります。本大学の定員超過率は比較的高水準で推移してきましたが、今後これまでのような学生数の確保が困難となりつつある環境や、中長期の施設整備計画などを踏まえて、将来に向けての収支構造の見直しが目前の課題といえます。

不断の経営努力と本学院の構成員全ての協力のもとにこれら様々な課題を解決し、さらに魅力ある教育機関として今後とも建学の精神に則った教育を実践していきたいと考えています。

〒662-8505 西宮市岡田山4-1

学校法人 神戸女学院

電話 0798-51-8508 (経理課)